

01	1：新規
	2：更新

※受付番号	
-------	--

指名競争入札参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）

令和7年度、令和8年度において、貴町で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日
高鍋町長 黒 木 敏 之 様

02	本社(店)郵便番号		-	
----	-----------	--	---	--

03	法人番号	
----	------	--

04	フリガナ 本社(店)住所	

05	フリガナ 商号又は名称	

06	役職	
----	----	--

フリガナ 代表者氏名	

07	フリガナ 担当者氏名	

08	本社(店)電話番号	
----	-----------	--

09	担当者電話番号	
----	---------	--

10	本社(店)FAX番号	
----	------------	--

11	メールアドレス	
----	---------	--

※下線が入らないように記入すること

12 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 号	年 月 日	建築士事務所	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第 号	年 月 日
地質調査業者	第 号	年 月 日	補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日	計量証明事業者	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

※欄については、記入しないこと。

測量等実績調書

（登録業種区分）

発注者	元請又は 下請の別	件名	測量等対象の規模等	業務履行場所の ある都道府県名	請負代金の 額（千円）	着手年月	完成年月 （予定）
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月

記載要領

- 1 本表は、登録を受けた業種の各別又はその他の営業の種類各別に作成すること。
- 2 下請については、「発注者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
- 3 「測量等対象の規模等」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
- 4 「請負代金の額」は、消費税抜きの金額を記載すること。

営業所一覧表（測量・建設コンサルタント等）

番号	営業所名称	郵便 番号	所在地	電話番号（上段）
				F A X 番号（下段）
		—		
		—		
		—		
		—		
		—		
		—		
		—		
		—		
		—		
		—		

記載要領

1 本表は、申請日現在で作成すること。

2 「営業所名称」欄には、常時契約を締結するすべての本店又は支店等営業所の名称を記載すること。

3 「電話番号・F A X 番号」欄には、上段に電話番号を、下段に F A X 番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は「－（ハイフン）」で区切ること。

技術者経歴書

(種類)

氏名	法令による免許等		実務経歴	経験年月数
	名称	取得年月日		
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月

記載要領

- 1 本表は、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。
また、「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所）ごとにまとめて行い、（ ）書きで当該営業所名を記載すること。
- 2 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
（例：〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士）
- 3 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粹に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

業態調書（測量・建設コンサルタント等）

登録部門及び希望希望業務の確認

[illegible]

記載要領

- 1 上記に示された「業務の種類」における「業務の細別」のうち、希望のあるもの全てについて、「希望」欄に「○」印を付してください。
- 2 「測量業務」における「測量一般」、「地図の調整」及び「航空測量」を希望する方は、測量法第55条の登録がなければ希望することはできません。
- 3 「建築関係建設コンサルタント業務」における「建築一般」を希望する方は、建築士法第23条の登録がなければ希望することはできません。
- 4 「補償関係コンサルタント業務」における「不動産鑑定」を希望する方は、不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録がなければ希望することはできません。